

知恵の時代の都市新生研究会（第6回）議事要旨

1 日 時 平成12年11月17日(金)12:00~14:00

2 場 所 経済企画庁会議室(436号室)

3 出席者

(委員) 小林 重敬 座長

市川 宏雄、門野 史明、塩谷 隆英、白石 真澄、藤 賢一、
永瀬 伸子、西村 清彦、八田 達夫 の各委員

(事務局) 永谷審議官、塚田審議官、藤塚計画課長 他

4 議 題

知恵の時代の都市新生研究会報告書(案) ~ 知恵を活かし知恵を育むまち ~

5 審議内容

事務局より知恵の時代の都市新生研究会報告書(案)についての説明の後、委員による討議が行われた。主な概要は以下のとおり。

(A委員)

日本は転換点にあり、特に都市部の生活が良くない。東京や百万都市で生活が良くない原因は、住宅が小さい、施設がない、住民の声が通らないこと。

育児は、男女のライフスタイルの変化にもつながり、非常に大事な点。具体的には、歩いて行ける場に育児の場を設ける、を見出しにするなど分かりやすくすべき。

24時間働けるとい側面よりも、子育てを中心に日々の生活をよくするという視点が必要。見出しに具体的な表現が必要。(女性や高齢者の知恵が支えるまちをつくろう)を、(子供の養育の場とコミュニティを作ろう)というように代えて、具体的に施設ができるような表現にすべき。また、質の高い保育サービスの提供、子供を持つこととキャリアを両立できるような提言を入れるべき。

保育所の検査監督体制については、無認可保育施設の監視が必要(許可保育は十分監視されている)。

子供の養育については、養育の「場」と仕組みが必要。例えば、普通の家で育児経験のあるお母さんが保育するのも良い。歩いていける場所に保育施設や保育の「場」があることが重要。

コミュニティの力では、具体的なイメージが湧かない。例えば、小さな保育施設が都市のどこにでもあるようにするなら、それは大きな変化を生むしメッセージがある。

(B委員)

「コミュニティ」という言葉は、なるべく使わない方がいい。使うと何を言っているのか訳がわからなくなる。「地域コミュニティ」は「コミュニティ」のほんの一部分にすぎないし、昔に比べて衰退しているので、その衰退にどう対処するかが大事なのである。

(座長)

ローカルコミュニティ、好縁(テーマ)コミュニティ等というように使い分けているつもり。

(C委員)

「はじめに」の中に、今なぜ都市新生なのかの緊急性を表現する必要がある。都市新生の長期的展望とあるが、長期展望ではなく、あるべき姿が必要。あるべき姿 課題 政策のストーリーにするべき。「はじめに」があるから「むすび」が必要。「むすび」では政策方向変換必要性を訴える。ピークアウト型からミスマッチ解消重視を明確に表現すべき。

多様性を記載しているが、ライフスタイルの選択可能性への政策変換も記載すべき。歩いて暮らせるまちづくりは良いキーワード。また、市場メカニズムを活用することを明記すべき。

複合機能都市を作るために、総合都心居住政策を載せたい。

(D委員)

具体的な施策を分かりやすく提示する必要がある。

「知恵」を多用しているが、むしろ、知恵を使ったらこうなりました、の部分を書くべき。

具体策と抽象的な議論と分けて書いた方がいい。特に、マスコミは具体策しか取り上げないので、インパクトのあるアピールが必要。

どのような都市を扱うのか。例えば、東京と大阪の問題は違うし、聞かれたときにどのように答えるか準備が必要。

(E委員)

まず、長期的視野にある5つの柱が、そのあとの記述にバランス良く入っているか。

「都市」や「まち」が何を指しているのか。個人的には平仮名の「まち」はいいと思うが、使い分けの整合性を取る必要がある。

まちづくりのプラス として、行政サービスやまちの運営についてどこまで取り入れるかがポイント。

(座長)

(E委員の指摘事項について)チェックする必要がある。

(A委員)

都市新生には楽しくて、エキサイティングな側面があるが、日本の都市に必要なのは、生活を豊かで質の高いものにすること。

Japanese Dream について、American Dream の焼きまわしのような感じだが、インパクトはあるのか。

市場機能の重視だけでは駄目。人の配置が必要。単に NPO やコミュニティーにそれを任せるのも難しい。施設とソフトを扱える人がどうしても必要。自治体職員の研修では無理で、専門家を柔軟に雇用することが必要。例えば、保育施設等では、トップが短期間で替わるが、経験のある保母さんや、保育を活性化できる人を柔軟に採用すべき。現在は、終身雇用制の問題が障害になっている。ボランティアではなく、核になる人を的確に配置すべきである。

(B 委員)

保育問題で障害になっているのは何か。特定の規制か、公務員の就業のやり方なのか。育児の問題は重要であり、目玉になり得るものである。

保育所を民間ではできないのか。例えば、歌舞伎町で働いている人の為に新宿に保育所があるが、それをうまく発展させることはできないのか。

(A 委員)

民間で保育もいい。ただ、無認可保育に現在助成はないので、助成すべき。

(F 委員)

都市型のインフラとは何かを再整理し、その整備のために必要となるルールの変更や規制緩和は何かを考えれば、都市の課題への対応の具体的な方向性が明らかになる。例えば、道路などはインフラとして整備することができるが、超高層住宅の共有部分はインフラとして整備できないといったルールの変更である。3. の「都市新生を実現する施策の方向性」においては、こうした都市型インフラの整備に関する概念やルールの変更を方向性として打ち出すべき。

私が提案している 5 大都市におけるモデル・プロジェクトは、本研究会が報告書で示す新しい都市のビジョンの具体化を急ぐことが趣旨である。モデル・プロジェクトを進める中で、具体的に解決していく事柄が、必要な施策やルール変更の内容を提示する実験になる。

(座長)

モデル・プロジェクトについては、都市全体のものもあるし、「生活レベルでの実験」のものもあり、この 2 つのモデルを入れたらどうか。

(C 委員)

まずは市場メカニズムを活用すべき。市場にまかせると失敗することもあるので、そのための政策も考える必要がある。

男女共同参画政策を盛り込むべき。また、都心に保育所と老人介護施設が一緒にあればいいと思う。

新生都市の目標を具体的に示すべき。例えば、多世代型都心居住を推進すべき。

(G 委員)

報告書は、現状がますますの都市がもっと良い都市になるということか。それぞれの政策行動のきっかけは何か欲しい。また、アピール先は誰か。住民、NPO、企業ではなく地方首長にアピールしたらどうか。住民から変わらないと前に進まないことを、住民に理解させる必要がある。規制緩和を取り上げたほうが良い。

(B 委員)

「知恵の時代」という言葉にあいまいでもいいから最初に定義が必要である。私は、「知恵の時代」とは、「アイデアが生産の基になる時代」と考えており、もともとは生産のことであろう。その範囲を広げ一般的な生活面まで使うか最初に決めておいた方がいい。

アイデアを生み出す産業を育てるインキュベーターとして日本の都市を見た時に、これまで問題であったのは、大学を郊外に出す「大学の都心集積抑制政策」、集積のメリットを活かせない「都心分散政策」、容積率の抑制により住宅よりもオフィス立地が優先された「都心居住抑制政策」である。

高いビルと昔ながらのまちなみとのメリハリが必要。どちらかを、そのまちに住む人の8割の合意で選択するようにすればいい。そうやって都心を生き活きとさせる。

(E 委員)

報告書の内容は、すでに海外に事例があることを言うのか。それともジャパン・オリジナルか。あるのであればコラムに海外例とか載せれば良い。海外にない新たな部分はあるのか。

都心居住は大賛成だが、首都圏の人口は2025年にピークを迎えると言われており、郊外の姿をどう描くかは大きな問題。都市と郊外の両方のスキームで書くべき。

(H 委員)

第一に、全体として総花的。優先順位をつけて、メッセージが何かを打ち出す必要がある。向かっていくベクトルの方向性と何のためにどういう施策が必要かということを書く必要。

第二に範囲の問題で、東京を対象として書くのならば、清廉潔白の東京よりも、東京の毒の部分もある種の魅力であって、その毒の部分をどう評価しているかがわからない。

第三に、誰に対して訴えるのかははっきりさせる必要がある。

(座長)

(H委員の発言を受けて)確かに、影の部分では、エスニックの議論が出てくる。海外の有能な人を呼ぶという議論を含めて、外国人居住の問題をどうするのかという議論が必要ではないか。

(F 委員)

例えば、追出し派と保存派の議論が続く中でこれまで存続している福岡の屋台文化について、これまで行政は追出し派だったと思うが、これを保存して残すといった価値観の変化を長官から出してもらえば、わかりやすい。

(座長)

今後の予定について、最終回の11月28日(火)の前には、今日の議論を踏まえた案を事務局から提示してもらい、28日には再度議論し修正したい。28日以降の最終とりまとめは、座長である私に一任していただきたい。

6 今後のスケジュール

事務局より、各委員の方々から報告書(案)への具体的なコメントや提案を頂きたい旨述べた。

以上

なお、本議事概要は、速報のため、事後修正の可能性はある。

(問い合わせ先)

経済企画庁総合計画局計画課	増島	Tel : 03 3581 9380
経済企画庁総合計画局経済構造調整推進室	前川	Tel : 03 3581 0783